



地域国際化協会連絡協議会会長
財長崎県国際交流協会理事長
高田 勇

国際社会の持続的発展を支える 人材育成に向けて

この度の東日本大震災で亡くなられた方々の御魂安らかならんことを心からお祈り申し上げます。協心戮力、全国の皆様と力を合わせ、復旧復興に向けた努力を重ねてまいりましょう。

思い起こせば、私が長崎県知事であった1991年の雲仙普賢岳噴火災害時には、6月3日に火砕流による人的犠牲が発生したことから、国と一体となって、地元市長と心魂を傾けた協議を行い、6月7日に日本で初めてとなる災害対策基本法に基づく警戒区域が設定されました。これにより翌8日に発生した大規模火砕流では、間一髪で一人の命も失わずに済んだことは決して忘れることはできません。

この度の被災地である岩手、宮城、福島、茨城4県在住の外国人は約9万1千人、留学生は約5万5千人にもものぼるといいます。震災後すぐに全国市町村国際文化研修所に設置された東北地方太平洋沖地震多言語支援センターにおいては、被災地域への多言語情報提供など迅速な対応がなされ、地域の国際交流協会においても地震情報等をホームページを介して情報発信するなど様々な側面で支援や協力を行っているところであります。

さて、日本企業の海外現地法人はアジアで約1万社を数え、アジアなどの新興国で即戦力として働ける人材育成や国際人づくりが日本経済の成長に欠かせない課題となってきております。一方で、企業の新入社員を対象にしたある調査では、「海外では働きたくない」との回答が半数占めているともいいます。

日本から海外への留学生数を見ますと2008年にはピーク時の2割減という結果であり、また、米国への留学生数は、日本の約2万9千人に比べ、韓国が約7万5千人、中国が約9万8千人、インドが約10万3千人と近隣各国に後塵を拝す状況となっております。

こうした中、国においては2020年までに、日本から海外への日本人学生等の留学・研修等の交流を30万人、質の高い外国人学生の受入れを30万人に増やすことを目標に掲げているところです。

当協会においては、震災の影響で留学生が減少しているなか、従来からの外国人留学生に対する奨学金支給や国民健康保険料の助成に加え、今年度から県内高校・大学生に対する留学奨学金の支給や県職員公舎の留学生宿舎への活用等新たな取組みを行い、国際交流人口を増やすよう努めているところです。

最後になりますが、各地域で活躍されている地域国際化協会の皆様、今後も協会間の連携協力をより一層強め、被災地の地域国際化協会の支援を継続し、地域において大きな存在価値をもった協会としての地位を築いていただきますよう心より祈念申し上げます。